

[11] ラオス

1. ラオスの概要と開発課題

(1) 概要

ラオスは、1986年に「新思考」政策を導入し、経済改革を進め市場原理導入等の経済開放化政策（「新経済メカニズム（NEM：New Economic Mechanism）」）を推進しているが、内陸国という地理的条件と長期間にわたった過去の内戦の影響等により経済発展は遅れており、依然として後発開発途上国（LDC：Least Developed Countries）の一つである。2004年の国民一人あたりの名目GNIは390ドルである。また、ラオス政府自身の貧困の定義^(注1)に基づけば、人口の3割が貧困ライン以下にある。

2003/2004年度の国内総生産（GDP）成長率は6.5%（ラオス政府発表）を達成したが、拡大する財政赤字補填のための政府借入金が増加している。また、2002年後半より続いていた高インフレ率が、緊縮財政措置により漸く抑制され、2003年度末の2004年9月には7.48%まで減少した。為替レートは比較的安定し、2004年平均の公式レートは1米ドル＝10,611キープであった。

この他、財政分野では、歳出入管理に依然問題が存在し、財政赤字はGDP比8.4%（2003/2004年度）を占め、また、貿易分野においても、輸出（主に電力、衣料、木材製品）は3億8,895万ドル（2004年）、輸入（主に生活用品、衣料原料、建設機材・電装具）は6億698万ドル（2004年）で、輸入超過であった。

ラオスが抱える経済開発上の課題は多く、貧困削減とそれを保証する社会・経済インフラの整備が急務となっているが、不足する人材の育成も重要な問題である。

(2) 経済開発計画

ラオスでは5年ごとに開催される人民革命党大会において社会・経済開発のための5か年計画を採択してきているが、2001年3月の第7回党大会においては、従来の経済開放化政策が継続されるとともに、2020年までのLDCからの脱却と国民一人あたりGDPの3倍増を目指した長期開発計画が打ち出された。

2003年9月、「国家貧困削減プログラム（NPEP：National Poverty Eradication Programme）」（後に「国家成長・貧困削減戦略（NGPES：National Growth and Poverty Eradication Strategy）」に改称）が策定され、貧困削減と共に投資の誘致、中小企業の育成・開発、農業を基盤とした産業開発に引続き重点が置かれることとされた。

(3) 地域経済統合・協力

ラオスは、内陸国という制約条件を克服する為、地域の経済統合・協力にも積極的に参画しており、2008年からのASEAN自由貿易協定（ASEAN Free Trade Agreement（AFTA））、域内での関税撤廃を目標）発効や世界貿易機構（WTO）加盟に向け、国内でその準備を進めている。また、アジア開発銀行主導によるメコン地域開発イニシアティブやタイのタクシン首相主導によるイラワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略（ACMECS：the Ayeyawady-Chao Phraya-Mekong Economic Cooperation Strategy）など多国間の地域開発枠組みを利用し、ラオス経済開発の弾みにしようとしている。さらに、2004年11月にビエンチャンで開催されたASEAN+3首脳会議の際、初めてラオス、カンボジア、ベトナム（CLV）及び我が国の首脳によるサミットが開催され、その場においてこれらCLV3か国が作成した「開発の三角地帯」（CLV 3か国の国境地域）に係る開発計画が小泉総理に手渡され、支援が要請された。

（注1）ラオス政府の貧困の定義：1か月1人あたりの収入（現金収入のみならず、現物も含む）が、8万5000キープ（2001年時の価値）未満の世帯を世帯レベルの貧困基準としている。これは1か月1人あたり米16kg（ラオス人の米の平均消費量程度）を購入できる金額に相当。

ラオス

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		5.7	4.1
出生時の平均余命 (年)		55	50
G N I	総 額 (百万ドル)	2,084	866
	一人あたり (ドル)	340	200
経済成長率		5.0 (2002－2003年)	6.7 (1989－1990年)
経 常 収 支 (百万ドル)		－	-55
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		2,846	1,768
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	482.46	102.40
	輸 入 (百万ドル)	502.72	211.90
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-20.26	-109.50
政府予算規模 (歳入) (キープ)		－	－
財 政 収 支 (キープ)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		2.4	1.1
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		90.6	－
債務残高/輸出比 (%)		355.9	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		298.6	150.6
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		237	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2003年9月)	
その他の重要な開発計画等		経済開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	1,520.5
	対日輸入 (百万円)	865.3
	対日収支 (百万円)	655.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		5
ラオスに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		417
日本に在留するラオス人数 (人) (2004年12月31日現在)		2,325

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	26.3 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	7.6 (1997年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	40 (1995-2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	68.7 (2003年)	56.5
	初等教育就学率 (net, %) (net, %)	85 (2002/2003年)	63 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	101 (2002/2003年)	80 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	98 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	82 (2003年)	104
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	91 (2003年)	152
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	650 (2000年)	750 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	1.2 {0.6-2.2} (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	183 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	224 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	43 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	24 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	10.3 (2003年)	8.7
人間開発指数 (HDI)		0.545 (2003年)	0.449

注) [] 内は範囲推計値。

2. ラオスに対するODAの考え方

(1) ラオスに対するODAの意義

ラオスは、インドシナ半島の中心部に位置し、その国境をタイ、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、及び中国の5か国と接する山がちな内陸国である。これら諸国は、メコン河の流域にあり、今後の新たな経済圏として注目を集めているが、ラオスはこの地域における人・物の流れの中心になり得る。また、ラオスの安定した社会経済の発展が、ASEAN後発国であるカンボジア、ベトナム、ミャンマーとともに着実に進み、ASEAN域内の地域格差が是正され、ASEAN加盟国間の相互補完・協力関係が強化されることは、同地域の更なる経済発展にとって重要である。このような観点から、我が国としてラオスの経済発展に資する支援を行う必要がある。

(2) ラオスに対するODAの基本方針

我が国は、ラオスとは伝統的に友好関係にあり、前述のとおり、同国の安定・発展がインドシナ全体の格差是正や同一経済圏としての地域発展を図る上で重要であること、同国がLDCであることに加え内陸山岳国であるとの制約があること、経済開放化政策や民主化を進めていること、さらに、2008年までのASEAN域内関税の引き下げに対応するために、財政構造改革や制度・組織体制等の整備が不可欠であり支援を必要としていること、等を踏まえ、我が国ODA大綱の理念及び原則を踏まえつつ、ラオスの経済開放化政策に基づく国づくりの努力に対し、着実に支援を行っていくこととしている。

(3) 重点分野

我が国は、ラオスにおける開発の現状と課題、開発計画等に関する調査・研究及び1998年3月に派遣した経済協力総合調査団等によるラオス側との政策対話を踏まえ、以下の分野を援助の重点分野としている。

(イ) 人づくり

ラオスではあらゆる分野において人材が不足しており、人づくりが最重要課題である。市場経済化促進、行政機能強化、基礎生活分野 (BHN: Basic Human Needs) への支援、農業開発、インフラ整備等に資する人材育成を重視し、特にマクロ経済・開発政策立案・執行、公共財政管理 (公共支出管理、徴税能力向上等) といった分野の行政官の能力向上のための支援を、中央レベルのみならず、県・郡レベルでも実施する。また、民間人材育成の強化・拡大を目的として、引き続き技術支援を行う。

ラオス

(ロ) 基礎生活分野（BHN）に対する支援

初等教育分野における校舎建設・改修、保健・医療分野における基幹病院の改修・機材整備等を中心とする施設整備とともに、BHN分野の制度構築・改革を強化し、教育及び保健医療分野の持続可能性を高めるための行政システム強化支援を行う。

(ハ) 農林業

GDPの約5割、労働人口の約8割を占める農業分野では、農村コミュニティの能力強化を図りつつ、地域住民による計画・事業実施・維持管理への参加を前提とし、(a)農村基盤施設（コミュニティ道路、小規模灌漑等）の整備、(b)豊富な森林資源の持続可能な利用の促進、(c)農業普及制度を通じた生計向上事業への支援等を実施する。また、貧困地域における食料安全保障・栄養改善のための食糧無償援助、稲作・養殖等食料生産技術改善のための制度づくりに対する支援を実施する。

(ニ) インフラ整備

ASEAN地域経済統合の進展を念頭に置きつつ、経済活動の活性化、海外直接投資の呼び込みのための民間部門の育成や幹線道路・橋梁を中心とする運輸インフラの整備、最大の外貨獲得産業である発電・送電システムの整備などへの支援を、維持管理面の強化を図りつつ実施する。

協力に当たっては、上記の個々の重要分野への支援に加え、ラオス側の開発計画の策定と実施の体制を支えるために、分野横断的な課題として政策支援型の技術協力（政策アドバイザーの派遣、開発計画策定・政策実施の能力向上、法的・制度的基礎の強化のための支援等）も常に念頭に置く必要がある。

なお、我が国の対ラオス経済協力をより一層効率的かつ効果的なものとすべく、ラオスの開発の現状と課題を踏まえ、2005年度中の完成をめざして対ラオス国別援助計画を策定中であり、上記基本方針及び援助の重点分野については、同計画の中で改めて整理することとしている。

3. ラオスに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のラオスに対する円借款は33.26億円、無償資金協力は30.17億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は27.73億円（JICA経費実績ベース）であった。また、円借款の債務免除約5.94億円（交換公文ベース）を実施した。2004年度までの累積援助実績は、円借款164.30億円、債務免除約5.94億円、無償資金協力1,019.43億円（以上、交換公文ベース）、技術協力385.20億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、2004年度は、電力分野のインフラ整備案件として「メコン地域電力ネットワーク整備計画」に対し33.26億円を限度とする円借款供与を決定した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、2004年度は、インフラ整備、BHN分野（教育、保健・医療分野）を中心に供与を決定した。その他、食糧援助、日本NGO支援無償資金協力、ノン・プロジェクト無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を供与した。

(4) 技術協力

技術協力については、上記の対ラオス重点分野を中心に研修事業、専門家派遣事業、海外青年協力隊派遣事業、シニア・ボランティア派遣事業を行ってきている他、2004年度からは技術協力プロジェクトとして、新たに理数科教員養成、公共投資プログラム監理能力向上、電力技術基準促進支援、河岸侵食対策技術に関するプロジェクトを開始した。

4. ラオスにおける援助協調の現状とわが国の関与

UNDP主導で非公式ドナー会合が3か月に1回程度の頻度で開催され、ドナー間の情報交換及び政策協議の場となっている。また、「国家成長・貧困削減戦略」(NGPES)の着実な実施に向けて、各援助国・機関が協調して協力していくために、NGPESで重点課題とされている8分野（教育、保健、インフラ、村落開発・自然資源管理、ガバナンス、麻薬対策、不発弾対策、マクロ経済）に関し、それぞれドナー調整のための作業部会が設置されている。我が国は保健と麻薬対策分野で議長（但し、麻薬対策については、豪と交代制）を、インフラ分野で副議長を務める等、これらの作業部会に積極的に参画している。現時点では、各作業部会ではそれぞれの分野における各援助国・機関の取組状況に係る情報の共有・支援が中心となっているが、教育分野や保健分野の作業部会で

は、ラオス政府が策定中である次期5か年国家社会経済開発計画につき、ラオス政府幹部との政策対話を進めている。今後は同計画と各援助国・機関の援助政策と調和を図る場として活用されていく予定である。

5. 留意点・特記事項

対ラオスODAの実施に際しては、ODA大綱、ODA中期政策を踏まえ、上記の我が国援助の重点分野共通の横断的な留意点として、環境・社会配慮、ジェンダー配慮を重視するとともにガバナンスの改善状況に留意する。

また、ラオスの開発課題、過去の援助実績から抽出された問題点、我が国援助の重点課題を念頭に置きつつ、(1)より効果的・効率的で、ラオスの開発ニーズに合致した援助の実施、(2)援助協調・連携の一層の推進、(3)ラオス側のオーナーシップ・規律強化とこれを踏まえた協力、(4)ラオス社会の地域性・多様性を尊重した協力、(5)メコン地域開発案件におけるラオスへの裨益効果の確保、といった諸点を重視する。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	68.66	34.89
2001年	40.11	70.03	50.09 (44.86)
2002年	—	65.68	40.86 (35.45)
2003年	—	41.11	36.37 (29.83)
2004年	33.26 (5.94)	30.17	27.73
累 計	164.30	1,019.43	385.20

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ラオス経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	5.69	74.13	35.05	114.87
2001年	-0.31	36.37	39.41	75.47
2002年	-2.02	52.79	39.32	90.09
2003年	0.45	51.56	34.00	86.00
2004年	6.72	34.75	30.27	71.73
累 計	23.12	805.15	359.68	1187.90

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ラオス側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ラオス経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 132.5	ドイツ 21.7	スウェーデン 11.6	フランス 10.7	オーストラリア 8.6	132.5	210.5
2000年	日本 114.9	スウェーデン 14.6	ドイツ 13.3	フランス 12.8	オーストラリア 11.8	114.9	194.9
2001年	日本 75.5	ドイツ 13.6	スウェーデン 12.1	オーストラリア 11.4	フランス 10.7	75.5	151.0
2002年	日本 90.1	スウェーデン 15.4	フランス 14.9	ドイツ 12.0	オーストラリア 8.6	90.1	177.8
2003年	日本 86.0	スウェーデン 22.7	フランス 18.5	ドイツ 15.9	オーストラリア 9.9	86.0	188.8

出典) OECD/DAC

ラオス

表-7 国際機関の対ラオス経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	ADB 43.8	IDA 18.5	CEC 10.9	UNDP 4.4	UNICEF 2.9	4.0	84.5
2000年	ADB 47.3	IDA 16.7	CEC 7.8	UNDP 2.8	UNICEF 2.2	9.3	86.1
2001年	ADB 40.2	IDA 26.9	CEC 8.3	IFAD 3.2	UNICEF 2.3	12.5	93.4
2002年	ADB 43.7	IDA 27.2	CEC 8.6	IFAD 5.6	WFP 2.7	11.0	98.8
2003年	ADB 47.6	IDA 41.6	CEC 8.1	IFAD 2.3	UNDP 2.1 WFP 2.1	3.7	107.5

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	90.93億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	743.78億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	212.44億円 研修員受入 1,766人 専門家派遣 543人 調査団派遣 1,594人 機材供与 2,720.73百万円 協力隊派遣 419人 その他ボランティア 8人
2000年	な し	68.66億円 チャンバサック県・サワラン県地下水開発計画 (国債3/3) (0.83) パクセー橋建設計画 (国債4/4) (2.24) ラオス国立大学施設・日本・ラオス人材協力センター建設計画 (国債1/2) (2.83) 国道9号線改修計画 (国債1/3) (1.32) 新セタティラート病院建設計画 (国債2/2) (13.02) 第二次国道9号線改修計画 (詳細計画) (1.12) 第二次国道13号線橋梁改修計画 (国債3/3) (16.16) 人材育成奨学計画 (2.40) ノン・プロジェクト無償 (15.00) 債務救済 (2.79) 食糧増産援助 (3.50) 食糧援助 (4.00) ラオス国営テレビ局に対する番組ソフト (0.43) 草の根無償 (49件) (3.02)	34.89億円 研修員受入 390人 専門家派遣 128人 調査団派遣 217人 機材供与 263.96百万円 協力隊派遣 24人 その他ボランティア 10人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	40.11億円 (40.11)	70.03億円 ラオス国立大学施設・日本・ラオス人材 協力センター建設計画（国債2/2）（5.00） 国道9号線改修計画（国債2/3）（15.23） 第二次国道9号線改修計画（国債1/3） （5.06） サバナケット地区上水道施設改善計画 （6.38） マラリア対策（第二次）・寄生虫対策計画 （3.05） ノン・プロジェクト無償（15.00） 債務救済（0.54） 債務救済（0.83） 債務救済（0.54） 債務救済（0.82） 人材育成奨学計画（3.86） 食糧増産援助（4.50） 食糧援助（3.80） ワット・ブー遺跡保存環境整備計画（2.45） 草の根無償（54件）（2.97）	50.09億円（44.86億円） 研修員受入 705人（447人） 専門家派遣 155人（145人） 調査団派遣 285人（278人） 機材供与 385百万円（357.82百万円） 留学生受入 167人 （協力隊派遣）（18人） （その他ボランティア）（19人）
2002年	な し	65.68億円 第二次国道9号線改修計画（国債2/3） （15.45） 国道9号線改修計画（国債3/3）（10.41） ナムグム第一発電所補修計画（国債1/3） （3.44） 国際協力・研修センター建設計画（7.90） ノン・プロジェクト無償（15.00） 債務救済（0.53） 債務救済（0.81） 債務救済（1.34） 人材育成奨学計画（3.83） 食糧援助（5.00） ラオス国立図書館に対する移動図書館車 及び図書供与（0.36） ラオスへの救急車・消防車及び学校用品 等援助計画（0.10） ラオスにおけるポリオ等の感染症サーベ イランスシステムと緊急医療連絡を効率 化する為の無線通信設備の設置とその修 理・その保守技術の移転（0.10） ラオス国家スポーツ委員会に対する空手 器材供与（0.07） 草の根無償（23件）（1.33）	40.86億円（35.45億円） 研修員受入 761人（504人） 専門家派遣 161人（108人） 調査団派遣 256人（251人） 機材供与 241.16百万円（241.16百万円） 留学生受入 210人 （協力隊派遣）（18人） （その他ボランティア）（16人）
2003年	な し	41.11億円 国際電話交換設備改善計画（2.19） 小学校建設計画（1/2）（3.33） 第二次国道9号線改修計画（国債3/3） （11.75） ナムグム第一発電所補修計画（国債2/3） （6.69） ノン・プロジェクト無償（10.00） 人材育成奨学計画（0.62） 人材育成奨学計画（1.75） 国立映像保管・ビデオ・センターに対す るビデオ撮影・編集機材供与（0.33） ヴィエンチャン特別市教育局教育活動開 発センター建設事業（0.10） 読書推進・青少年活動推進事業（0.10） 食糧援助（WFP経由）（4.00） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.25）	36.37億円（29.83億円） 研修員受入 961人（614人） 専門家派遣 143人（122人） 調査団派遣 205人（191人） 機材供与 172.5百万円（172.5百万円） 留学生受入 236人 （協力隊派遣）（20人） （その他ボランティア）（15人）

ラ オ ス

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	33.26億円	30.17億円	27.73億円
	メコン地域電力ネットワーク整備計画	ナムグム第一発電所補修計画（国債3/3）	研修員受入 672人
	(33.26)	(1.91)	専門家派遣 171人
	債務免除 (5.94)	保健医療訓練施設整備計画 (5.46)	調査団派遣 201人
		小学校建設計画（2/2） (4.25)	機材供与 194.65百万円
		気象監視システム整備計画 (7.36)	協力隊派遣 10人
		セクター・プログラム無償資金協力 (5.00)	その他ボランティア 11人
		人材育成奨学計画（2件） (2.31)	
		食糧援助 (3.00)	
		日本NGO支援無償（1件） (0.08)	
2004年 度まで の累計	164.30億円	1,019.43億円	385.20億円
			研修員受入 4,393人
			専門家派遣 1,217人
			調査団派遣 2,732人
			機材供与 3,950.79百万円
			協力隊派遣 509人
			その他ボランティア 79人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ビエンチャン県農業農村開発計画（2）	97.11～02.10
森林保全・復旧作業（2）	98. 7～03. 7
小児感染症予防	98.10～01. 9
セタティラート病院改善プロジェクト	99.10～04. 9
経済政策支援	00. 4～02. 3
電力技術基準整備	00. 5～03. 4
ラオス国立大学経済経営学部支援	00. 9～07. 8
ラオス日本人材開発センター	00. 9～05. 8
養殖改善普及計画	01. 2～04. 2
子供のための保健サービス強化プロジェクト	02.11～07.10
法整備プロジェクト	03. 5～06. 5
経済政策支援（フェーズ2）	03. 4～05. 3
ラオス国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化プロジェクト	03. 4～06. 3
水道事業体人材育成プロジェクト	03. 9～06. 8
森林管理・住民支援プロジェクト	04. 2～09. 2
理数科教員養成	04. 6～08. 6
公共投資プログラム運営監視能力向上プロジェクト	04.11～07.10
ラオス電力技術基準促進支援プロジェクト	05. 1～08. 1
河岸浸食対策技術プロジェクト	05. 1～07. 3

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
ビエンチャン市周辺メコン河河岸浸食対策計画調査
北部小水力発電計画策定調査
ビエンチャン特別市総合都市交通計画調査

表-11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヴィエンチャン特別市中古机椅子供与計画
ハムタイ小学校建設計画
ムアンベン小学校建設計画
ケーエム32小学校建設計画
ゴノイ小学校建設計画
ナポート小学校建設計画
ノンニャーン小学校建設計画
ソムコート小学校建設計画
ゲンニャイ小学校建設計画
アモーン小学校建設計画
ナミー小学校建設計画
ソッド小学校建設計画
ドンクーン小学校建設計画
ボントーン小学校建設計画
女性カウンセリング・保護センター建設計画